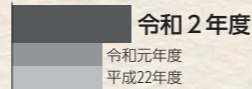


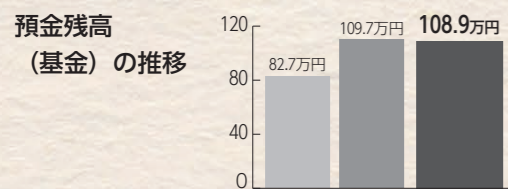
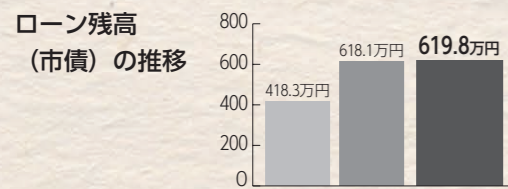
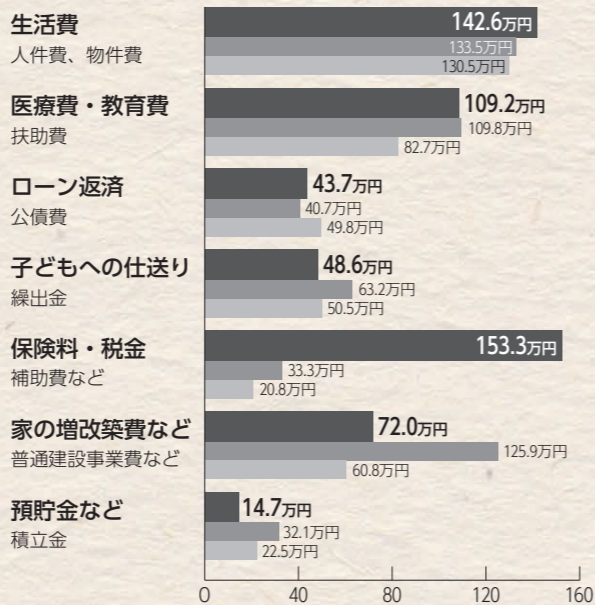
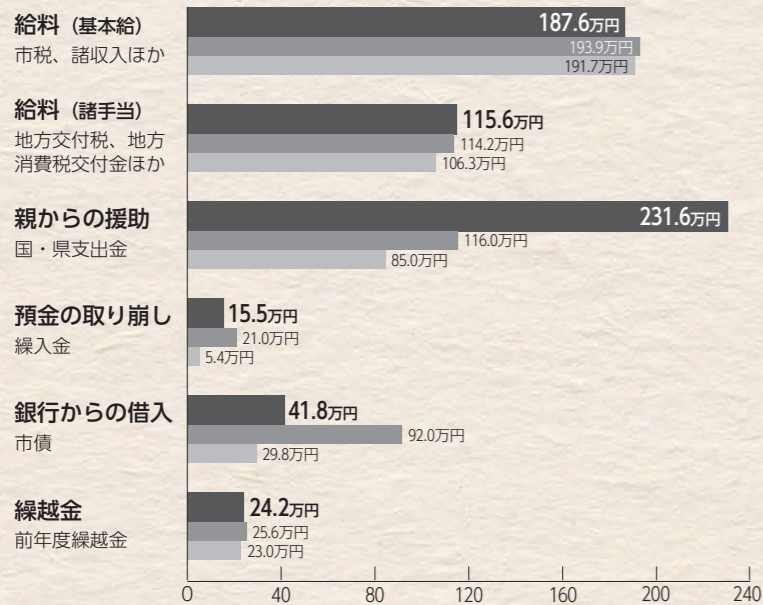
# 西条さん家の家計簿

令和2年度の決算と市債・基金残高の一般会計分を1万分の1にして家計簿に例え、令和元年度・平成22年度と比較してみました。



**収入** R2 616.3万円  
R1...562.7万円 H22...441.2万円

**支出** R2 584.1万円  
R1...538.5万円 H22...417.6万円



※収入合計616.3万円から支出合計584.1万円を差し引いた金額32.2万円は翌年度の家計に持ち越します

## 令和元年との比較で家計簿を読み解く

特別定額給付金の支給など(新型コロナウイルス感染症対策)のための親からの臨時的援助(国庫支出金)により、年収が約54万円増。特別定額給付金などの支出で保険料・税金(補助費)なども大幅に増加しました。その他、生活費(人件費、物件費)、ローン返済(公債費)などで支出総額は約46万円増加。ローン残高(市債)は横ばいですが、過去最大金額となり、今後ローン返済の負担が重くのし掛かります。

貯金残高(基金)の総額は横ばいではあるものの、今後増えることが想定される医療費・教育費やローン返済を考えると、貯金の取り崩しでのやりくりはますます難しくなります。

今後健全な家計を維持していくには、家の増改築費などを抑制し、増え続ける医療費・教育費や、ローン返済に備える必要があります。

# 市民1人のお金の使われ方

住民基本台帳登録数107,503人(令和3年3月31日現在)



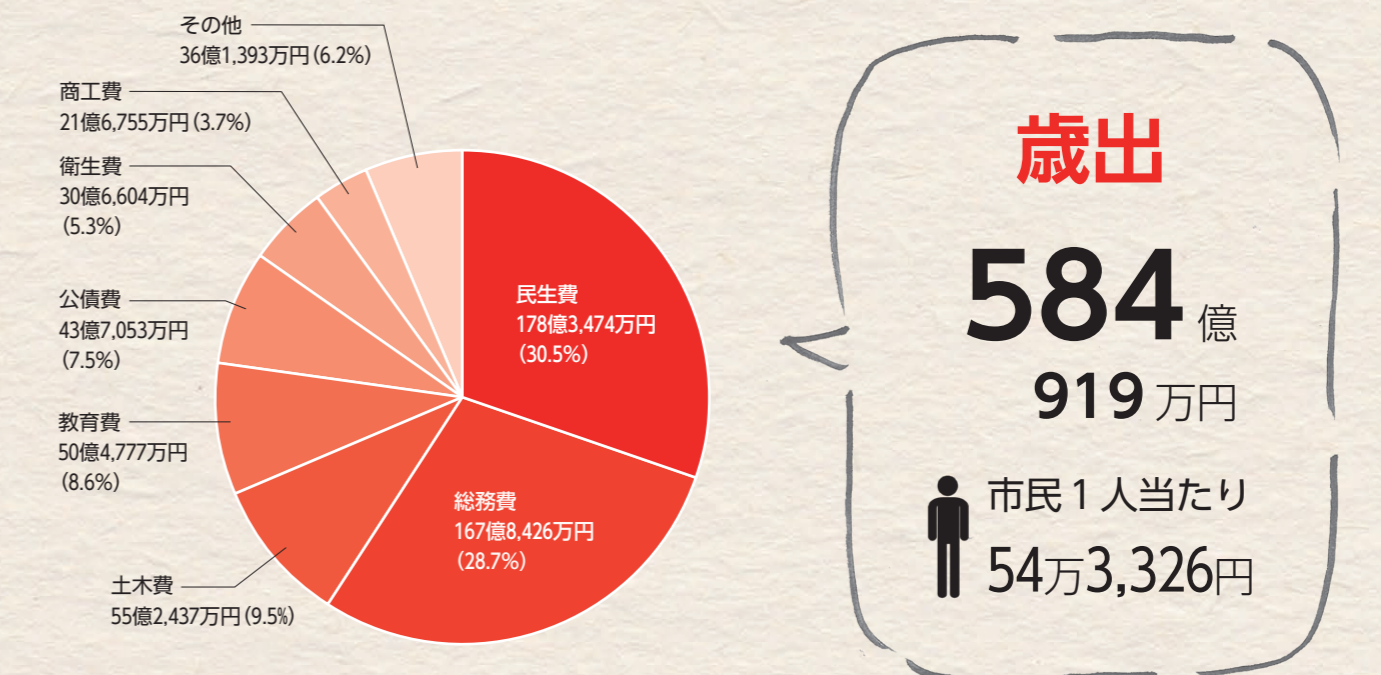
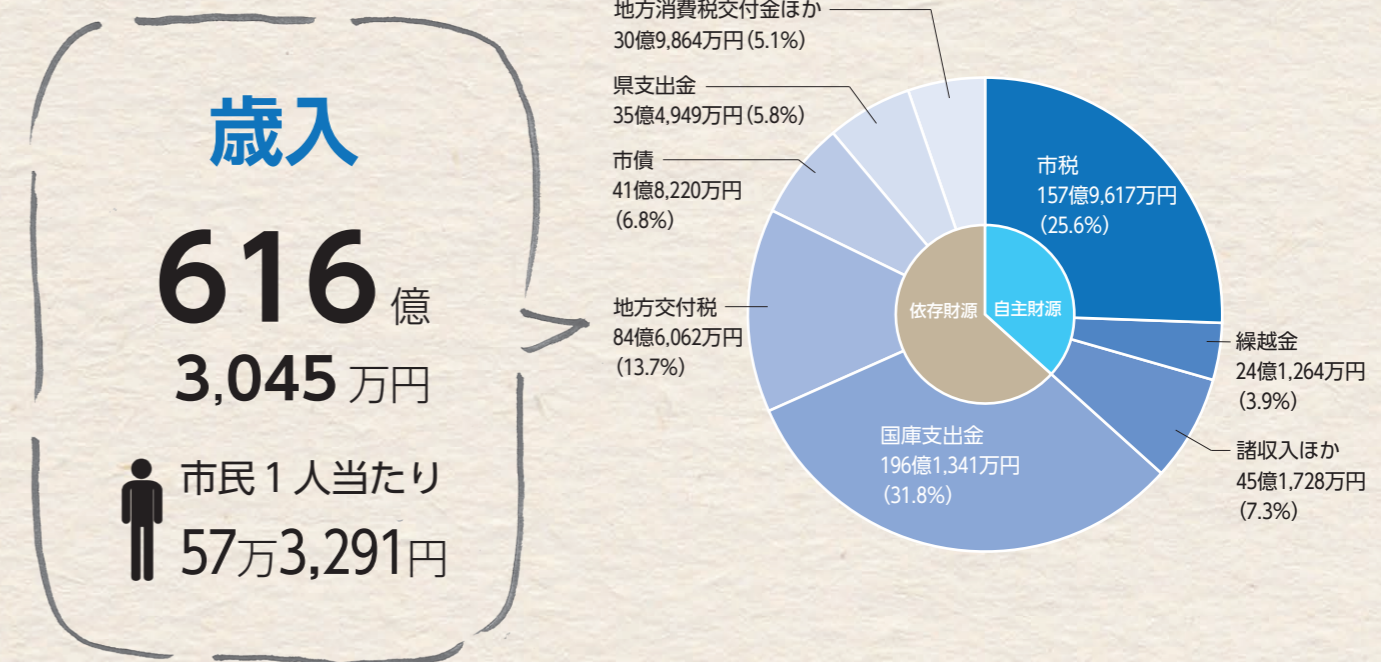
# 令和2年度 西条市の

# 決算

令和2年度の決算がまとまりました。

主に新型コロナウイルス感染症対策への取り組みにより、過去最大の決算規模となりました。昨年度の決算を振り返り、市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのかお伝えします。

問合せ 市庁舎本館3階 財政課 Tel.0897-52-1314



# 特別会計、企業会計、市の財産・借金などの詳細

## ●特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	120億6,563万円	119億6,403万円	1億 160万円
介護保険	117億7,157万円	115億6,439万円	2億 718万円
簡易水道事業	1億2,000万円	1億2,000万円	0 円
港湾上屋事業	635万円	612万円	23万円
ひうち地域振興整備事業	1億3,279万円	1億3,279万円	0 円
土地開発事業	19万円	19万円	0 円
小松地域交流事業	4,227万円	4,227万円	0 円
本谷温泉事業	5,618万円	5,618万円	0 円
畑地かん水事業	2,395万円	1,098万円	1,297万円
庄内財産区	55万円	48万円	7万円
壬生川財産区	468万円	351万円	117万円
後期高齢者医療保険	15億8,641万円	15億5,601万円	3,040万円
合計	258億1,057万円	254億5,695万円	3億5,362万円

## ●市の財産

土地	2,914万3,655㎡
建物	53万2,145㎡
基金	141億1,016万円
有価証券	2,424万円
出資金	2億2,019万円
債権	15億3,550万円

## ●市の借金（市債現在高）

一般会計	619億8,274万円
特別会計 計	7億7,735万円
合計	627億6,009万円
市民1人当たりの借金	58万3,799円

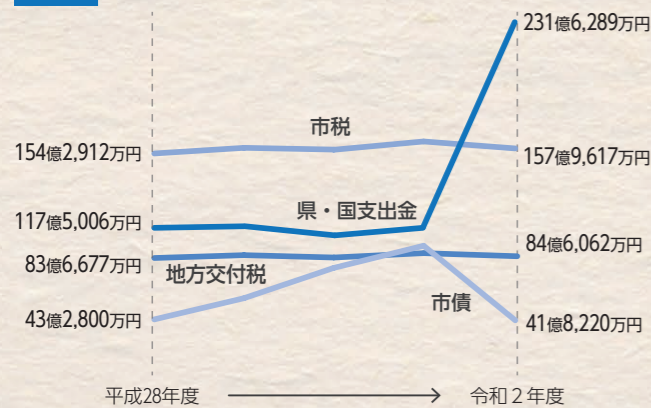
※企業会計を除く

## ●企業会計の決算状況

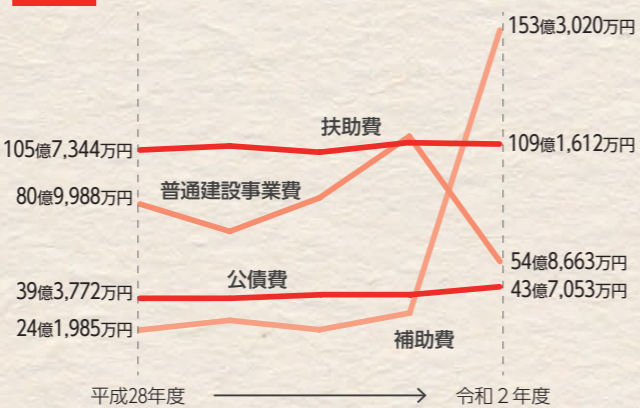
区分	収益	費用	当期純利益・損失	企業債現在高
水道事業会計	8億8,887万円	8億 167万円	8,720万円	51億5,609万円
公共下水道事業会計	25億8,520万円	25億 5,274万円	3,246万円	194億5,614万円
病院事業会計	1億7,746万円	2億 297万円	△2,551万円	8億2,374万円

# 5年間の主な歳出・歳入の推移

### 歳入



### 歳出



**持続可能な財政 基盤の確立へ**

令和2年度は、約129億円の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより過去最大の決算額となりました。

歳入は、市税、市債借入額が減少したものの、国の特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が大幅に増え、全体で9.5%増加しました。

歳出は、ひうちクリーンセンター1整備事業（衛生費）や小中学校・幼稚園空調設備整備事業（教育費）などの大型事業の完了で普通建設事業費が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策事業費や公債費の増加で、全体で8.5%増加しました。

新型コロナウイルスの影響で市税の減収が懸念される一方で、社会保障経費や公債費の増加など、歳出の増加が見込まれます。

今後は、高いコスト意識や創意工夫を凝らした事業を実施し、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」を推進し、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

# 令和2年度に実施した主な事業

※新型コロナウイルス感染症対策事業

## 総務費



- 移住促進事業 1,967万円  
移住体験ツアー、移住者住宅改修支援の実施など
- 特別定額給付金支給事業※ 108億8,753万円  
新型コロナ感染症経済対策として1人10万円を支給

## 民生費



- （仮称）国安認定こども園整備事業 1億8,937万円  
東予中央保育所と国安幼稚園を統合し、認定子ども園に
- 子育て世代応援給付金支給事業※ 1億3,555万円  
中学3年生までの児童を対象に1人1万円を支給

## 衛生費



- 予防事業費（新型コロナウイルス対策）※ 4,525万円
- 子育て世代包括支援センター運営事業 971万円  
妊娠・子育て支援のための「ハピ♡すくルーム」開設

## 教育費



- 小中学校GIGAスクール整備事業※ 7億3,488万円  
小中学校全児童生徒用タブレット端末などの整備
- ひうち陸上競技場改修事業 1億5,780万円  
第2種競技場公認の更新にかかる整備

## 土木費



- 丹原中央公園整備事業 8,352万円  
健康増進や交流・憩いの場の提供のため公園を整備
- 御舟川水環境創造事業 4,162万円  
御舟川沿いの緑道などを整備

## 商工費



- 地域消費喚起対策事業※ 1億7,166万円  
地域商品券・キャッシュレスポイント還元事業の実施
- 頑張ろう！ 小規模事業者・農林水産事業者応援給付金支給事業※ 2億2,862万円